

—Contents—

- P1 トリプル（3重）災害とショック・ドクトリン
- P2 子どもたちが「拷問状態」に！松戸市長への緊急要請行動の取組から
- P4 台風15号・19号の巨大災害、これからどうすればよいか
コラム「風に吹かれて」
- P5 「気候変動」を止めるためにできることから始めたい！
- P6 5Gスマホに浮かれるな！
- P7 「コロナ」と「コロスナ！」
- P8 プラスチックフリーについて考える



トリプル（3重）災害とショック・ドクトリン

小林 孝信（松戸市）

■ 千葉県での災禍

災害の少ない県というイメージのあった千葉県ですが、近年、災害が頻発しています。今年は「コロナ」、昨年は主に南・東部の台風被害、そして9年前の東電福島第一原発事故による北西部などの被曝。そのいずれも被害は現在も進行中です。

台風時の森田県知事の対応のまずさは既によく知られています。また、被曝当初、県下での放射能測定点が市原市だけだったことで、対応が遅れました。同時にこれら人災が千葉県だけの問題ではなく、実は底辺でつながっていることを見逃すべきではないでしょう。

■ 経済成長神話とショック・ドクトリン(SD)

台風の強大化の背景には「地球温暖化」があるといわれています。また「コロナ」発生の原因は目下、調査研究中ですが、人間と接する機会がほとんどなく、未知ウイルスを有する動物類が自然破壊によって締め出されて人間界に逃げてきているのがその一因ともいわれています。原発は言うまでもなく大都会の巨大な経済的需要(≒欲望)を満たすために地方を犠牲にした結果ともいえます。これらの原因を生じさせている勢力は今回のような危機において、平常は反対される反民主的策謀を目論みます(SD、災害便乗の非民主的政治)。いわゆる「緊急事態法」もその一例で、私たちには、より広範な警戒・注視、また反対・廃止行動が求められています。



子どもたちが「拷問状態」に！～松戸市長への緊急要請行動の取り組みから

吉野 信次(松戸市)

3月6日(金)の午後、松戸市民有志によって「学校一斉休校と公共施設の一斉利用制限の弾力的運用を求める緊急要請」行動が行われました。安倍首相の独断による小・中・高校と特別支援学校での一斉休校要請によって、全国でほとんどの自治体が十分な検討・論議もない中で、3月2日から一斉休校をスタートさせ、さらに公共施設の使用制限が始まりました。一週間がたって、どのような事態が生まれたのか。

◆一斉休校と「自粛ムード」一色の中で

この「一斉休校」と同時に始まった公共施設の使用制限によって、地域のコミュニティ組織や各種市民団体の中で一挙に「自粛ムード」が拡大されていきました。3月2日に開催された月刊ミニコミ誌『たんぽぽ』の編集会議と、4日に開催された「とめよう！戦争法 松戸アクション」の相談会で、市民団体の「自粛ムード」について論議しました。新型コロナウイルス感染症によって、亡霊のような得体のしれないものへの恐怖と「疑心暗鬼」の中に置かれ、ストレスが一挙に拡大し、免疫力が下がっていることが心配だ。戦争前夜のような空気に満ちてはいないか、市民の思考力が停止していないか？「自粛ムード」の中でイベントをすれば、市民から共感が得られないのではないか。論議の結果、イベントはやめないで継続することを決めました。松戸駅で毎月実施しているシール投票、3月24日(火)は「学校の一斉休校」を問うことにしました。同時に、一斉休校の実態を急速把握し、松戸市に緊急要請することを決め、3月6日の要請を呼びかけることにしました。

◆一日で市民からの声を集めて緊急要請行動に！

3月5日の午前中に、2団体の思いを踏まえて松戸市長あての要請文案を作成。各市民団体や教職員組合、学童保育に携わる人たち、保護者たち等々にメールなどで一斉休校に関しての声を求めました。6日の10時までにメールやFAXで提言と緊急行動への参加を呼びかけ、緊急要請提出団体・市民有志となってもらうようお願いしました。6日の午前中に次々とメールとFAXが届きました。提案された考えや要請項目を精査し、要請文をまとめました。提出団体は5団体、集合時間に集まった市民有志は12名でした。



◆子どもたちが「拷問状態」「虐待状態」に置かれている！

要請は、6日(金)午後3時から一時間程度、市長室の隣の市民サロンで行われました。松戸市からは、健康福祉部の2名が参加(2/6に発足した新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局)。事前に出席を求めた教育委員会からは参加されませんでした。

初めに事務局から、2月6日に対策本部がスタートしてからの取り組みが紹介され、その後、参加者全員が取り組みについての質疑を行いました。小学校の学校開放でボランティアをされている方や

放課後児童クラブの実態を見聞きしている方から、子どもたちが「拷問状態」に置かれていることが紹介され、全員がびっくりしました。

45の小学校全校に設置されている放課後児童クラブでは、40～70人ほどの児童が1教室程度の狭い室内で一日過ごしていること。通常の学童保育でも雨の日などは大変になりますが、校庭にも出られず、体育館も使えず、楽しく遊ぶこともできず、自習などを強制され、とにかく静かに過ごすことが求められていました。事務局の職員に訴える市民の声は、初めは子どもたちの思いが重なってか強い語調でしたが、この状態を「拷問状態」と言わずになんと表現したらよいのですかと言ったときには、怒りを超えて涙声で訴えていました。このような状態がいつまで続くのですか？2週間たっても新型コロナウイルスの感染がなかったら、学校の休校はやめるべきだと強く提案。

さらに参加者から次々と質問と提案がされました。中高校生の居場所が一切ないこと。公園等で集まっていると近くの住民から通報されるとの事態も起きており、早期に公園や青少年会館、図書館、体育館などで体を動かせる場の保障を求める声が続出。現状は、経験したことがないような「最悪のストレス」状態にあり、このストレスを緩和することが重要。自治体の独自性を求めて、安倍首相に同調しないことを求める声も出されました。こうした質疑を踏まえて、私たちの8点の緊急要請事項を説明し、実態を把握すること、子どもたちの叫びを受け止めた施策を対策本部で早期に検討することを強く求めました。

◆子どもたちの「拷問・虐待状態」が改善され、公園等の使用も可能に！

3月6日(金)の緊急要請行動から10日がたった16日、実態が改善されだしているのか事務局(健康福祉政策課)に電話し、具体的な改善点があるのか糾しました。その結果、校庭使用や体育館の使用もできるようになっている。学校開放による一時預かりの子どもたちも休憩時間に校庭や体育館の使用が認められている。公園使用については、使用は禁止していない。団体使用の際には申し込みをしてもらっているが、個人が使用することは問題ない。このような事情を聴いてから、孫が通所している放課後児童クラブに電話して、現状がどうなっているのか確かめてみました。

指導員は、市民からの要請や保護者の声もあって、対応が変わったと思いますと言ってくれました。しかし、春休みまでを合わせると一ヶ月半ほどの長期間となり、人員のやりくりが大変で、休みも取れない状況になっていると、大変な勤務状況を語ってくれました。

緊急要請行動をしたことで、多くの反応もありました。我慢するだけでなく、市民が声をあげることが重要だと考え、保護者同士が話し合い動き出したことも紹介されました。松教祖のSさんからのメールでは「保護者、関係者の声を届けていただき、感謝の限りです。市民生活という面では、緊急的な対応が世界的に広がっていますから、行政側には、タイムリーに市民からの声などを届けていくことが、これからも大切と感じます。こんな事態だから、黙って協力だけするというのではなく市民側からも提案をしていくことが求められていると思います」と。自粛ムードの中で、子どもたちがどのような状況に置かれているのか、これからも検証していきたいと思います。



台風 15 号・19 号の巨大災害、これからどうすればよいか

石井 敏宏(館山市議)

◆「今年も大きな台風が来る」

原稿執筆時点(3/21)において、新型コロナウイルスは館山市での感染者はいないとはいえ、高齢者比率が4割近い田舎にとっては脅威であり、警戒を弱めることはできない。一方で、観光業や飲食業は、昨年の台風被害・消費増税・コロナショックによって極めて厳しい状況に追い込まれているので、過度な自粛も経済的死を招きかねない危険なものである。観光については、マイカーでの個人客が戻ってきているものの、やはり長距離バスの感染リスクを否定することはできず、バス旅行は全滅に近い状態である。

さて、館山市において多くの方が口にするのは、「今年も大きな台風が来る」ということだ。館山市の半壊以上の被害軒数は県内一と甚大であるが、職人さんの屋根工事もだんだんと手が入ってきて、ようやく復旧の兆しが見えてきた。昨年9月の被災以来、ずっと多忙を極めてきた市職員も3月を乗り切れば、少しは勤務状況がマシになる。



◆ 多いブルーシートの屋根

しかし、職人による本工事を待っているブルーシートの屋根はまだ多い。屋根の修復が進まない理由は職人不足だけではなく、被災者にも資金面で苦しい人もいて直す目途が立たないケースも多々あるのだ。もし、昨年の台風15号クラスの被災があれば、飛ばされたブルーシートは電線に絡まり、長期停電につながる。また、ブルーシートが飛ばないように固定している土のうも風速50メートルには耐えられず、激しく吹っ飛び、他の家屋を破壊することにつながる。ゆえに、一軒でも多くの工事を進められるような取組が行政には求められる。

しかしながら、国の財政支援も不十分。県にも危機感を持っている職員は少ないように感じる。市として頑張らなくてはならないが、財政も苦しく、職員数も足りない。遠方から継続して来てくれているボランティアさん達と連携するなど、行政の復旧への取り組みにも工夫が必要である。



コラム 「風に吹かれて」

柘植 扶佐子(松戸市)

本の紹介 『きのう、きょう、あした』 つばたしゅういち、つばた英子 主婦と生活社 1400円

89歳、初めての一人暮らし。新しい菜園生活の始まりです。愛知県のニュータウンで、はる、なつ、あき、ふゆ。ひとりになり、時が止まってしまった英子さん。

時を動かしたのは、「食は命」の哲学と、しゅういちさんの「何でも自分で」の言葉でした。(帯文より) 小さな丸太小屋で、落ち葉と換気扇のない台所が生み出す、簡素だけど優雅な日々。

—感想—

「ときをためる暮らし」の続編です。日々の暮らしは同じことの繰り返し、ついつい、じたばたしたり、面倒くさくて適当になりがちな自分を励ましてくれます。老人になったらすべてがゆっくりになります。焦らなくてもいい。今日終わらなくてもいいと。心が和み、落ち着かせてくれる一冊です。

「気候変動」を止めるために、できることから始めたい！

武笠 紀子(松戸市)

いわゆる「科学の進歩」は、人類の便利さの向上と人口爆発をもたらしたものの、その経済活動によって、地球の生態系を破壊し「気候変動」をも起こすようになりました。近年の「気候変動」が全て人類の経済活動によって起きたかどうかはともかく、化石燃料を次々と掘り出して燃料とし、また原料として自然界では分解できない様々な化学物質を作り出して、地球を汚染してきました。フロンやCO₂によるオゾン層の破壊が起こした地球温暖化はその顕著なものです。

近年、日本で頻発する集中豪雨や超大型台風。他国でも巨大ハリケーンや巨大サイクロン、大洪水や大干ばつなど、世界各地で『気候変動』による大災害が多発しています。しかも今後は、これらの大災害が毎年くるものと覚悟をする必要があります。

世界中の人たちと経済活動や暮らし方・生き方を変えなくては、さらに大きな気候変動と巨大災害に見舞われるのです。

私たちができることは何か？防災・減災対策では解決できないため、根本的な対策を考える必要があります。もう始めている人たちもいますが、まだの人たちとも力を合わせて、対策を実現していかななくてはなりません。

◆ 私たちにできること

【社会としてできること】

- ① 化石燃料は止めて自然エネルギーへ。
- ② 少量生産・少量消費の経済。
- ③ あらゆる天然資源を大切に作る。
- ④ 森林を保護し生態系を維持する。
- ⑤ 生物多様性を守る。
- ⑥ 遺伝子の組換えや編集等は止める。
- ⑦ 化学物質やプラスチックを作らない。
- ⑧ 放射能や電磁波を増やさない。
- ⑨ ごみゼロ、全てを資源化する。

【一人一人ができること】

- ① 食べ過ぎない。
- ② 働き過ぎない。
- ③ 自然と共に生きる。
- ④ 自給自足をめざす。
- ⑤ 人と分かち合う。
- ⑥ 物物交換。
- ⑦ 長持ちするものを使う。
- ⑧ 壊れたら直して使う。
- ⑨ 放射能・電磁波・化学物質は避ける。



5G スマホに浮かれるな！

田中 正治（鴨川市）

◆ 「便利さ」をネタに、4Gの数十倍強い電磁波

5Gとは第五世代移動通信システムのことで、5G用スマホが販売される。IT 業界と政府は、5Gによって産業界や行政機関に金儲けのため市場を拡大する。消費者には「便利さ」をネタに。工場でのロボット自動制御、建設機械遠隔操作、自動車自動運転、遠隔診断と医療等。現場労働者は大量の電磁波を浴びることになるだろう。東京都は「東京データハイウェイ構想」によって都の道路、橋、バス停、地下鉄、信号、電柱等への5Gアンテナ設置を、IT企業が自由に行なえるようにした。市民は、4Gの数十倍強い電磁波にさらされることになるだろう。

僕も電磁波過敏症だが、5Gの大量の強い電磁波によって、病人だけでなく現在は健康な人でも体調不良の時、電磁波過敏症になる可能性が増大する。過敏症の症状は、頭痛、目の痛み、吐き気、不眠、疲労、耳鳴り、イライラ、記憶減退、圧迫感、平行感覚不安定などで、免疫力低下、自律神経失調、ホルモンバランスの崩れなどが起こりうる。



◆ 5G 衛星の軍事的な支配権

電磁波過敏症の有病率はスイス5%、スウェーデン4%、台湾3%、カリフォルニア州 3.2%。日本では、発病者の 94.7%が女性。化学物質過敏症の 76%が電磁波過敏症を併発。5Gになると個人での防御は限界であり、5Gをストップするか、極力無害にする技術やシステムが不可欠だ。短期的には電磁波過敏症の人のために、携帯等や電線がないコミュニティの建設が急がれる。生命はこの人工電磁波によって苦しめられ、呻吟しているのだ。

ベルギーの首都ブリュッセルでは5G導入を禁止。スイスのジュネーブ州とポー州、イタリアのローマ市 12 区でそれぞれストップ決議が行われた。日本でもまずは地方議会から始め、それをステップに国会でもストップ決議を！全国的、世界的な運動に広めよう。5G は人類文明のあり方を問う。便利さと引き換えに生命をすり減らす科学とは何なのか？金儲けのための科学の暴走は、人類を自殺の道に誘いこんではいけないか？

5Gは電磁波過敏症を増大させるだけでなく、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、AIを利用した国家や企業によって個人情報を中心管理する超管理社会がもくろまれている。また、現在の米中貿易戦争の核心は5G の技術とシステムの世界的な支配をめぐる経済戦争のみならず、5G 衛星の軍事的な支配権(宇宙軍創設)をめぐる対立になっている。

★ 恒例 夏合宿のお知らせ！

今年も 8月1日(土) 2日(日) 鴨川自然王国での

夏合宿の予定です。

1日目 (地球温暖化と石炭火力問題) 榎井貴子さん
2日目 田中正治さん 5G問題 の予定

「コロナ」と「コスナ！」

小林 孝信（松戸市）

■ 単なる偶然ですが、「コスナ！」は「コロナ」を含んでいます。ただ、かなり象徴的な一致と思えるのです。「コスナ！」はもちろん「人命を守れ！」との裏からの呼びかけです。感染者へ「死ぬな。生きろ！」でなくて「殺すな！」というのは、コロナはきわめて人災的だと思われるからです。ただ、欧米の一部の政治家が言っているように「コロナとの戦争！」だから「人を死なすな」という意味ではありません。

その発生原因は未だ解明されていませんが、自然破壊が引き金という説も報じられています。また、その多くは、各国での政官財などの防疫上の不手際によって拡大しました。その意味ではきわめて人災的現象といえ「コスナ！」というわけです。

「殺すな！」とのキツイ表現を用いることで、政治家をはじめ各界リーダーたちの責任、また、これまでマスメディアの過剰宣伝で大量（生産・流通・消費・廃棄）生活にのせられ自然破壊を続けてきた多くの人々の責任も、より問いやすくなります。



もうひとつは、一部では既に展開されだしている「コロナを殺すな！」というとらえ方です。現況の「コロナ」を「せん滅」してもまた別種が登場してくるというのです。その点はガン細胞の動きと似ているのかもしれませんが。ガン細胞は体内で常に発生していますが、白血球をはじめとする諸細胞や「善玉菌」によってバランスがとられている時は「悪さ」をしません。しかしその多くは、大気、水、食物や有害化学物質、核実験の残滓や今も廃止されない核発電操業とその事故による放射線、栄養のアンバランス、そして強度のストレスなどによって、牙をむくのです。（もちろんDNAの影響もありますが）

各種「コロナ」とも、ある種「共存」の試行こそ重要なのでしょう。「殺さずに無害にする」「感染の有無より、いかにして命を守り後遺症を避けるか」が最大の課題でしょう。

■ 現時点で皆さんはどのような指針で行動されていますでしょうか。アイデアをご教示くだされば幸いです。マスク、手洗いなどの一般的な手法は別として、私は個人的に以下のような試行をしています。

- ・免疫力を上げる。（これまで同様、発酵食品を多用、運動不足カバーで階段を上るなど）
- ・地域の集まりなど、少人数の会合はスペースを確保して続ける。（屋外集会も同様）
予防に細心の注意を払いつつ、会合は基本的に「重要で緊急」なので重視する。
ただ、「テレ会合」も試みる。（人権に直接絡む案件は基本的に「不要不急」ではありえない）
- ・政府などのショック・ドクトリン監視や政策の問題点、また「コロナ現象」を、新しい社会システムを創る上でどう教訓とするかを考える。できれば、行動や発信をする。
- ・精神的疾患を抱える友ら、また施設などの高齢の先輩らに通信・コンタクトを増やす。 など

プラスチック・フリーについて考える

柘植 扶佐子 (松戸市)

プラスチック・フリーについて考えてみた。マイバッグやマイボトルの持参はほぼ一般的となり、スーパーのレジ袋も有料となった。いい傾向だと思う。最近流行りのタピオカドリンクは、大きな容器と太いストローがついていた。良心の呵責を感じつつ食べた！！(好きなんです)

プラの利点は、安価で軽い、湿度、温度変化にも化学変化にも強く、丈夫であること。合成繊維で出来たアウトドア商品(ゴアテックス)など代表である。

身近で便利な合成繊維であるが、皮膚に入り込み、健康に深刻な影響を及ぼす化学物質が多種使われている。洗濯の度に化学物質が流れだし海へと行くのだ。海洋汚染に苦しむ海ガメや珊瑚の減少などを見るにつけ、心が痛む。



私たちがマイバッグやマイボトルを持ち頑張っても、世界全体の廃プラスチックのうち58~62%が不法投棄され、あるいは不法に焼却されているという。外側から見ると美しい南の島の観光地(アメリカ型の生活)も、裏を見ればゴミの山。77億人いる地球上にプラスチックは行き渡ったが、ゴミに対する意識、知識、資金が行き渡るのは困難なのかも知れない。それでも、少しずつでも減らして行く努力はしよう。



世界中の大都市が経済活動の自粛をしたことで浄化されたCO₂
中国 2億トン(約25%)減少 3月時点
インド・ニューデリー 60% 4月時点
韓国ソウル 54% 減少

COVID-19からの Build Back Better 5/1/2020.5.3

『グリーンズ千葉』は、千葉で「緑の社会」の実現をめざして活動します。「緑の社会」とは、すべての生命を大切に、公正・平等・非暴力で、多様性を尊重し、みんなで政治に参加する持続可能な社会のことです。

〒 271-0092 千葉県松戸市松戸 1879-24 ほくとビル5F

Tel/Fax 047-360-6064

<https://greens-party-chiba.jimdo.com/>

入会・カンパ募集中！ 郵便口座:00120-1-687008